

NIPPON

かわら版

61号

日本製紙

発行所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6665-1030 FAX 03-6665-0319 www.nipponpapergroup.com/newsprint@nipponpapergroup.com ©日本製紙株式会社2017



新春トップインタビュー

皆さまから頼られる人になり お客様のニーズを掘り起こそう

日本製紙株式会社 代表取締役社長 **馬城 文雄**

2017年新年号となる本号トップインタビューは日本製紙株式会社代表取締役社長、馬城文雄の登場です。前回の登場は2015年、第5次中期経営計画が始まった年でした。2年ぶりとなる本年は同計画最終年度、すなわち最終仕上げの重要な年となります。総合バイオマス企業への構造転換の進捗や経営基盤である既存事業の在り方について語って頂きました。

インタビューアー かわら版NIPPON編集長 高木 宏昌 後藤 貴司



年頭に当たり

新年おめでとうございます。平素新聞社の皆様には大変お世話になっており、紙面を借りて心より感謝申し上げます。本年も可能な限りお客様のもとへ伺い、腹藏ない意見交換を通じて多くのことを学んで参りたいと存じます。そしてこれまでに築き上げて参りましたお客様との信頼関係維持・発展に努め、新聞営業部員と共に新聞用紙の安定供給に尽力する所存です。変わらぬご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

事業構造転換について

事業構造転換は第5次中計の主要テーマであり、昨年は大きく舵を取った1年でした。パッケージング分野では関連する新たな組織を社内立ち上げ、商品開発や研究開発を強化しました。北米ウェアハウザー社から液体用紙容器原紙事業を買収し、ノルウェー企業との業務提携による口栓付き屋根型紙容器も導入しました。また産業用紙分野では特種東海製紙との事業提携を開始し、生産・販売の両面で両社の強みを生かしていきたいと考えております。

一方、40年間北米で新聞用紙・出版用紙事業を運営してきたノーバック社の保有持分の売却を決断し、昨年4月到着分を最後に日本向け新聞用紙の販売を終了致しました。この間通算540万トンもの新聞用紙を出荷致しました。日本で育てて頂いた歴史であり、これまでのご愛顧に感謝申し上げます。

残念ながら今期の業績見直しは下方修正致しましたが、中計最終年度となる来期は、目標達成に向けた正念場であり、ここに挙げた諸施策をスピーディに進めることが肝要です。

CNF事業について

新聞社の皆様にも大変関心を持って頂いていると認識し、最近のご質問頂く機会が増えています。セルロースナノファイバーの用途開発は我が国が一步先を歩んでおり、その中でも当社がリーダー格と自負し、更に研究開発を加速させて参ります。

昨年、組織面では研究・用途開発を行うCNF研究所を、マーケティング活動面では新素材販売推進室を発足させ、生産設備面では石巻と江津の2カ所に設備新設を決めました。まだまだ

課題山積ではありますが、多様な特性を生かした用途開発を迅速に進め、将来の基幹事業として育てて欲しいと思っています。

熊本地震を振り返って

昨年の熊本地震では当社八代工場被災により、大変なご心配ご迷惑をお掛け致しました。東日本大震災で得た教訓を元に、新聞社の皆様には様々な非常時対応へのご理解ご支援を賜りまことに感謝申し上げます。

今回の震災で強く感じたことは「チーム新聞」とも言えるチームワークでした。新聞社の皆様を始め各製紙メーカー、物流会社それぞれが新聞発行を絶やしてはならないという共通の認識で、しっかりとタッグを組んで乗り切ることが出来ました。

2度の被災経験と全国4カ工場生産体制を生かし、今後あってはなりません。万が一逆の立場になった場合は、皆様のお役に立てるよう盤石な災害対応力をつけて参ります。

新聞用紙事業の展望・課題について

漸減傾向にあるとはいえ年間300万トン規模の単一

品種大市場の一役を担うことは当社印刷用紙事業にとって依然として必要不可欠な重要事業分野です。「文化の発展に貢献する」という当社の企業理念においてもトップメーカーとして常に選ばれるメーカーであり続けたいと認識しています。

各地で多発する災害時における情報媒体として、学力向上や知識習得といった教育インフラとして、改めて新聞の価値を再認識する機会が増えていると感じます。また、日頃新聞社の皆様と接し、紙の新聞をコアにしつつ、新たな分野にもチャレンジして行こうという気概を感じます。私たちも変わらなければ、もっと勉強しなければとの思いに至ります。本業の新聞用紙でお客様のニーズに応じていくことは無論、多様化するビジネスニーズにも積極的に対応すべきです。

当社グループでは製紙業以外にも多くの事業分野を展開しており、社員には常に視野を広げ、グループ丸となり顧客ニーズを掘り起こし、応えていくよう伝えています。昨今、防災関連製品やヘルスケア商品などを活用し、新聞社の皆様と一緒に新たな事業分野に

もチャレンジしていると聞いております。お声掛けに感謝致しますと共に、ぜひ実りある成果につなげて欲しいと思います。

新聞営業部員への激励

新聞営業部の強みは「face to face」で日頃から直接お客様と接し、営業活動を展開していることにあると思います。あるお客様から「人事異動により担当が代ってもしっかりとやってくれていますよ」とのお言葉を頂き、大変うれしく思いました。担当者それぞれの個性を生かし、自分を買って頂く気概で、新聞社の皆様から頼られる存在になって欲しいと思います。前にも触れましたが、当社グループの商品・サービスに広く注目し、お客様に幅広くお役に立つ営業活動に邁進してください。



ひじりばなし

12時のチャイムでランチタイムが始まる。外出できない若手にとってランチは日の光を浴びる唯一の機会である。飯のためなら徒歩20分までは許容範囲。毎日歩いて開拓している。◆ソラシティに移転し、様々なエリアを散策。この近辺は①御茶ノ水・神保町②秋葉原③淡路町の3つのエリアに大きく分かれる。◆各エリアで持ち味は異なり、①は学生街のためボリュームのあるランチが目立つ。『キッチンカロリー』に群がる学生を見ては「もっと勉強すればよかった」としみじみ感じてしまう。②は平日でもメイドがたくさんいる異世界だ。「いらっしやませご主人様」の掛け声をかき分けると、ミシュランにも選ばれたとんかつ『丸五』や、牛丼『サンボ』などうまいお店が多くある。

ただ、メイドに誘惑されると労働意欲が削がれ、メンタルを揺さぶられるので注意が必要だ。③は趣のある名店が多いが、サラリーマンのお財布に優しい店もある。蕎麦『やぶそば』『まつや』を始め、中華『雲林』も名店と言えるだろう。そんな中、立ち食い「六文そば」のいかげそ蕎麦は1杯400円で旨い。給料日前は本当に助かる。◆ちなみに、当部に長島を監督としたカレー部がひっそりと発足。この近辺はカレーの激戦区でもある。ランチにひたすらカレーを求め部活動で、活動が活発すぎて若手は最近飽き気味だ。お立ち寄りの際にはご自身の感性にあったエリアを散策されることをお勧めします！

中嶋 利昌

第58回 九州・沖縄新聞用紙品質会議

大切な紙の新聞の更なる品質向上を目指して



今回で58回目を迎えた「新聞用紙品質会議」が佐賀新聞社様にて開催され、総勢40名が出席しました。本会議では冒頭主催者を代表して八代工場長／五十嵐よりあいさつを行い、続いて幹事会社の佐賀新聞社常務取締役総務局長／坂田勝次様より「新聞社はこれからの時代の変化に対応するために現在様々な取り組みを行っていますが、今も新聞社の経営の屋台骨を支えているのは紙の新聞に他なりません。大切な紙の新聞の更なる質の向上と安定供給に向けた活発な議論をお願いしたい」とのごあいさつを頂きました。

会議内容

五十嵐より「木とともに未来を拓く日本製紙」と題し、新聞用紙の特長に触れた後、当社が目指す総合バイオマス企業への将来ビジョン

を発表。エネルギー事業、バイオ関連事業、セルロースナノファイバー事業等、紙づくりで培った木材の高度利用により循環型、低炭素社会に貢献していくことを伝えました。

続いて九州営業支社より当社別刷用紙の取り組みの説明を行いました。現行ラインナップの高白新聞に加え「npi上質」という上質紙を紹介。この「npi上質」は九州地区では熊本日日新聞社様にて現在ご使用頂いており、商業輪転用紙の新聞輪転機での印刷成功事例として取り上げました。発表後は質問も多く出て各社様に非常に興味を持って頂いた内容となりました。

その後は事前に頂いた品質アンケートをもとに全体討議を行いました。最も多く挙げた品質トラブルは見当ズレでした。対策として、新聞社側ではテンションの調整、ペースター時の見当予測装置の調整、湿し水量を下げて横伸びを抑えるなどの対応を行い、また当社側ではマシン幅方向の繊維配向性の均一化や芯際と上巻の紙質差を出来る限り少なくするなどの対策を取っていることを伝え見当ズレに対する双方の取り組み内容を確認致しました。また立上げ・停止時の損紙削減への取り組みについて各社より発表頂き、湿し水量の調整や増速時間の変更、版胴位置データの調整などの工夫をされていることが分かりました。新聞社間の意見交換も非常



佐賀新聞社(幹事会社)
坂田常務取締役総務局長

に多く行われ活発な議論となりました。

次回開催場所は沖縄

今回は沖縄県(幹事会社:沖縄タイムス社様)にて開催を予定しています。新聞社の皆様のご多大なるご協力に感謝すると共に、今回頂いた貴重な意見を参考にしながら当社として更なる品質向上と安定供給に努めてまいります。

最後となりますが、この度幹事会社としてご尽力頂きました佐賀新聞社様に厚くお礼申し上げます。

開催日／2016年11月10日(木)～11日(金)
参加社／(50音順)大分合同新聞社、沖縄タイムス社、熊本日日新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、南日本新聞社
(新聞社22名、当社18名 計40名)

第9回 東北・新潟新聞用紙品質会議

福島県の風評被害一掃のため、正しい情報を発信し続ける

福島県郡山市にて開催

福島民友新聞社様にて、総勢43名出席のもと「第9回東北・新潟新聞用紙品質会議」を開催致しました。会議に先立ち、新聞印刷を受託している(株)ミノリ郡山工場様の工場を見学しました。

(株)ミノリ郡山工場見学

ミノリ郡山工場では新聞用完全無処理CTPプレート(無処理版)を1台導入しており、読売新聞東京本社制作局技術二部／坪井様より無処理版の実用化についてご説明頂き、実際に製版される場所を含めて見学しました。無処理版は露光後に現像、ガム液塗布を必要とせず、印刷開始時に輪転機上で現像を行い、省資源、環境負荷低減及びコストダウンが実現出来る理想的なシステムで、刷出し損紙を増やすことなく導入されています。無処理版について各新聞社様より



音羽石巻兼岩沼工場長



福島民友新聞社(幹事会社)
関野取締役経営企画室長
兼経理担当

多くの質問があり、非常に関心の高いテーマであると感じました。

開会あいさつ

会議は、石巻兼岩沼工場長／音羽のあいさつの後、福島民友新聞社取締役経営企画室長／関野様より「福島で開催出来たことは非常に嬉しい。福島は風評被害に苦しんでいるが、復興は確実に進んでいる。福島を楽しんで頂き、福島は良かったとお伝え頂きたい。」とのごあいさつを頂き、開会しました。

新聞社様及び当社からの発表

はじめに、福島民友新聞社経理局長／金澤様より「福島民友新聞社の概要」を発表して頂きました。福島民友新聞社様は平成27年に創刊120周年を迎え、11月には紙齢4万号を発行されました。東日本大震災では暗い中で編集作業を行うなどの苦労の中で発行を継続し、震災後は福島県の風評被害一掃のための情報を発信し、新聞を通して地域に貢献する姿勢を貫かれました。また新聞用紙の原料となる古紙を国内で有効活用するため、今秋より開始された損紙クロードループ運用もご紹介頂きました。

続いて、当社岩沼工場技術室技術G長／伊藤より「古紙パルプが品質に与える影響につい



て」と題し、古紙パルプの残インキがヒゲや紙面のくすみの原因に、粘着異物が紙面欠陥や断紙の原因になる場合があり、当社では各工程に適した薬品添加、洗浄強化などによる対応実施を説明しました。また、多様化が進む古紙原料に対応した用紙品質安定化の取り組みを伝えました。

ディスカッション

数社様より印面のガサツキ、ペースター時の見当ズレに対する品質要望を頂きました。各新聞社様から頂いた貴重なご意見に対し、出来る限り改善に努めて行きます。

最後に、幹事社をお引き受け頂いた福島民友新聞社様はじめ、ご参加頂きました各新聞社様の多大なるご協力に改めて感謝申し上げます。

開催日／2016年9月9日(金)
参加社／(50音順)秋田魁新報社、岩手日報社、河北新報社、デーリー東北新聞社、東奥日報社、新潟日報社、福島民友新聞社、ミノリ郡山工場、山形新聞社
(新聞社24名、当社19名 計43名)

大分合同新聞印刷センター

今回ご紹介致します印刷工場は、大分県大分市にある「大分合同新聞印刷センター」です。2015年11月30日付夕刊印刷より本稼働した同印刷センターでは、大分合同新聞を朝夕刊完全セットにて各21万部印刷し、県内全域へ配送しています。同社としては初めての分散工場建設となりました。印刷センター設立の経緯や災害対策について、大分合同新聞社代表取締役社長兼印刷センター長の長野景一様にお話を伺いました。

九州営業支社 佐藤 貴光 中村 大祐
かわら版NIPPON編集委員 櫻井 亨



〒870-0319
大分県大分市大分流通業務団地3-3-8
TEL.097-547-8761



印刷センター全景

大分合同新聞社 代表取締役社長兼印刷センター長 長野 景一 様



新印刷センター設立の経緯について教えてください

1995年に稼働した本社の旧生産設備が老朽化してきたことに伴い、2009年に次期輪転機検討委員会を立ち上げました。印刷の高品質化に加え、2011年に発生した東日本大震災を機にBCPの観点を重視しました。本社内での輪転機更新も検討しましたが、一定期間の1セット運用、設備搬入にかかる莫大なコスト、本社の立地が海拔1.5mといった各種問題を解決するために新印刷センター建設を選択しました。

印刷センターは本社がある大分市中心部から東へ約10.5kmの場所にあり、東九州自動車道・大分宮内ICから約3kmと近く、幹線道路へのアクセスが良い大分流通業務団地に建設しました。海拔65mの高台にあり、非常に強固な地盤に加え、切土のため基礎部分の杭打ちは不要でした。

印刷センターのコンセプトは「まさかのない工場」そして「かつてない工場」です。いかなる状況でも新聞を発行し読者へ届ける、という使命に支障をきたすような「まさか」がない万全の体制でなければなりません。工場設備や見

学コースは「かつてない」最新鋭で最先端なものを目指しました。

設備の特長を教えてください

輪転機は三菱重工印刷紙工機械製4×1型機DIAMOND SPIRITを2セット導入しました。旧輪転機より総頁数・カラー頁数ともに8頁分増強し、最大40頁24個面カラーの印刷が可能になりました。環境配慮型の輪転機で刷版や電力代が削減でき、カットオフは541mmに変更しました。運用面では以前よりテンションが安定して紙流れが起りにくく、また整面も早いことで刷り出し時の損紙は大幅に削減できています。

将来、輪転機の更新や増設に対応できるよう工場建屋横には1セット分の増築スペースを確保しています。各セットのモノクロ機1台には増カラーに対応できるようCMYのシリンダーが追加可能なスペースを設け、並列する2セット間で拡大連結することも想定してルート上には梁を用意しています。

環境面においても、工場からの排水は河川放流となるため周辺地域への配慮を重視しています。CTP現像廃液の濃縮に加え、廃液

濃縮によって得られた再生水を現像に再利用しています。

どのような災害対策をとっていますか

工場建屋は震度7を想定した免震構造を採用しました。稼働して約半年後の2016年4月に発生した熊本地震では大分市でも震度5弱の揺れを経験しましたが、被害はなく当日勤務者の中には揺れに気付かなかった者もいたほど効果を発揮してくれました。

資材・水・燃料などは備蓄量の下限値でも最低1週間の新聞発行が継続できるよう準備しています。立体紙庫は以前より約1割増棚し、222本の新聞巻取が保管できます。巻取入数は55連から70連へ増進したため、保管能力は4割以上の増強となりました。



場内のセルフ式ガソリンスタンド

非常用燃料類については長期保存による品質劣化を避けるため、循環できる仕組み造りを心掛けました。自家発電用のA重油(30kl)はボイラーで湯を沸かし、現場社員の入浴にも利用しています。輸送車両などのためのガソリン(3kl)・軽油(7kl)は、セルフ式ガソリンスタンドと同様の設備を設置し、輸送車・社用車のほか、社員の自家用車にも使用できるよう個人用給油カードを配布しています。市場価格よりは若干安く設定しているため、劣化を心配しない程度

に有効に利用されています。水は腐らせないことも意識して1週間使用できる21㎡の受水槽を設けています。

工場見学コースが工夫されていますね

通常の見学コース(約60分)に加え、小学5～6年生を対象に工場見学を楽しみながら新聞に親しみを感じてもらえるよう、新聞記者体験ができるアクティブラーニングコース(約90分)を新設しました。タブレットと独自開発したソフトを使いながらゲーム形式で取材・写真撮影・記事作成を行い、新聞紙面づくりを体験することができます。

読者以外の方との接点をいかに作ることができるかを考えた際に、工場見学の機会は絶好のチャンスだと捉えています。新聞の価値を知って頂く原点の取り組みであり、「かつてない」仕掛けを目指しました。

「ハイパーローカル」という理念について教えてください

「大分県を豊かに」を社是にしていますが、この言葉を基にした企業理念がハイパーローカル、つまり「とことん地域密着」です。朝刊では地域面を5個面設けて充実させ、自分達のメディアと感じて頂けるように地域ごとに題字を掲げています。これらの地域新聞の合同体が「大分合同新聞」というコンセプトによるものです。地方紙の生きる道はハイパーローカルではなく、全国紙にはないメリットだと考えています。地域との対話を増やし、インターネットにはない情報をコア・コンピタンスにしていきます。新印刷センターはハイパーローカルの発信拠点です。



印刷センター玄関

将来の新聞経営についてどのようにお考えですか

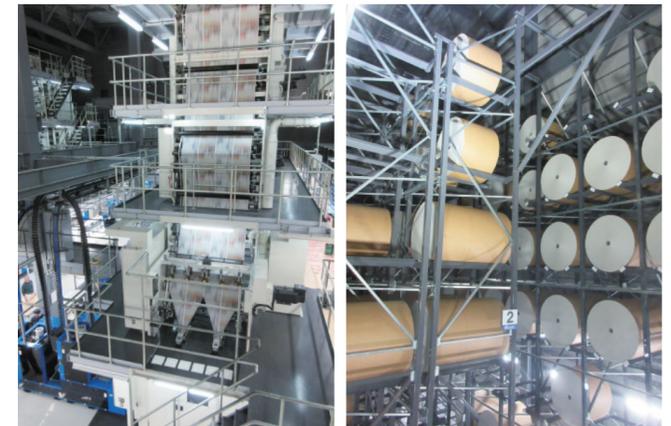
当社は2016年4月に創刊130周年を迎えましたが、通過点と考えています。同年8月に社長に就任し、新体制として変わらなければならぬという思いを強くしています。県民の生活環境は変化してきており、これまで通りのやり方では受け入れてもらえません。

スローガンとして「変わらない」ということを言い続けています。当社にとって地

域の方達がかけがえのない存在であることは「変わらない」。地域の方達にとっても当社が同様の存在であり続けるために何をすれば良いか。これまで新聞社がやってきたことを角度を変えてリデザインしていくことが「変わろう」ということです。近年、夕刊を廃止する傾向がありますが、当社にとって朝夕刊完全セット発行は強みであり、この発行形態を変えるつもりはありません。ただし、夕刊を取り巻く環境は変化しています。市場

が何を求めているのかを把握し、夕刊を使ってチャレンジしていきます。また、ステークホルダーへの感謝とこれまでのレガシーをテコに、「変わろう」と努力していきます。

この度はご多忙のところ取材にご協力頂き、誠にありがとうございます。大分合同新聞印刷センター様のますますのご繁栄を祈念致します。



4×1型輪転機 DIAMOND SPIRIT

立体紙庫の保管能力は4割増強

- 設備概要**
- 輪転機:三菱重工印刷紙工機械 DIAMOND SPIRIT 2セット (最大40頁24個面カラー)
 - ワンプ剥離装置:KKS WSP-4 1台
 - 自動紙継仕度装置:PPR-1ATS 1台
 - AGV:椿本チエイン MARK II 5台、ハンガー 33基
 - 立体紙庫:椿本チエイン 222棚 等

かわら版NIPPON 2016年を振り返る

KAWARABAN・NIPPON LOOK BACK 2016

1月

nano tech2016にセルロースナノファイバーを出展

1月27～29日に東京ビックサイトで開催された「nano tech2016 第15回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」でCNFを出展。バリア包装材料の開発成果と、CNFを用いた消臭シート「肌ケア アクティ®」を紹介しました。

3月

Elopakと新製品に関するライセンス契約を締結

ノルウェーのElopak社と当社でライセンス契約を締結。Elopak社が展開しているチルド用液体容器を当社が初めて日本市場に投入することで合意しました。



4月

熊本地震で八代工場被災

4月14日、16日に熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の強い地震が発生しました。熊本県にある八代工場では生産を一時停止。他工場での代替生産などで対応させて頂き、新聞用紙の安定供給に全力を挙げて取り組みました。4月24日には生産を再開しました。

5月

石巻工場で世界最大級CNF量産設備の建設決定。年間500トンのCNFを生産する設備の建設を決定。2017年4月に稼働予定です。

当社社長の馬城文雄が日本製紙連合会の新会長に就任

7月

参議院選挙

8月

リオ五輪開催

オリンピック・パラリンピックで金12、銀35、銅35個のメダルを獲得。日本人の活躍が目立ちました。

9月

鈴川エネルギーセンターが竣工

当社と三菱商事パワー・中部電力の3社で設立した発電事業会社「鈴川エネルギーセンター」が当社の富士工場鈴川跡地に火力発電所を建設し、9月1日営業を開始しました。



10月

特種東海製紙と事業提携

特種東海製紙と段ボール原紙及び重袋用一般両更クラフト紙事業における提携を開始。新製造会社として「新東海製紙株式会社」、新販売会社として「日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社(通称:NTI)」を設立しました。

ノーバック社の保有持分を売却

米国ウェア・ハウザー社との合併で新聞・出版用紙事業を展開するノーバック社の保有持分を売却しました。

11月

資材管理講座で「新聞用紙の危機管理態勢」を発表

11月25日、日本新聞協会主催の資材管理講座にて、谷口部長が災害時の供給体制について、高木部長代理が熊本震災時の対応についてプレゼンテーション。



12月

「かわら版NIPPON」編集委員後藤貴司が師走3日に結婚